

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成21年4月1日から

(第57期) 平成22年3月31日まで

**八千代工業株式会社**

(E02224)

第57期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**八千代工業株式会社**

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第57期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
連結会計年度	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	282,777,019	353,083,118	319,765,942	309,283,479	275,666,450
経常利益 (千円)	7,190,596	9,861,075	8,124,411	5,619,234	2,035,786
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	3,685,534	5,387,479	7,360,399	391,487	△4,231,403
純資産額 (千円)	35,666,037	45,996,661	50,397,753	41,210,778	37,507,678
総資産額 (千円)	120,354,223	125,940,581	126,844,989	120,054,313	125,443,478
1株当たり純資産額 (円)	1,485.22	1,748.80	1,916.98	1,545.33	1,406.69
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	153.47	224.35	306.51	16.30	△176.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	33.3	36.3	30.9	26.9
自己資本利益率 (%)	11.3	13.9	16.7	0.9	—
株価収益率 (倍)	19.8	12.3	3.1	30.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,483,156	17,503,211	11,329,435	13,224,788	14,989,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,186,865	△10,537,105	△10,870,525	△26,000,592	△12,555,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△235,945	△5,205,949	△3,715,551	15,336,299	△2,764,477
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,923,712	6,959,705	3,734,739	4,835,390	4,796,679
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	6,022 (1,427)	6,408 (1,539)	6,872 (1,133)	6,877 (1,256)	6,569 (773)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 平成17年度から平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成21年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
事業年度	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	224,000,699	270,631,827	226,575,180	212,556,616	198,597,194
経常利益 (千円)	4,091,432	5,179,873	3,326,363	231,720	2,052,350
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	2,459,112	2,870,349	4,961,856	△3,489,937	△2,007,433
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	29,922,904	32,696,748	33,265,827	28,905,152	26,381,835
総資産額 (千円)	91,195,532	92,718,568	88,346,662	85,094,453	88,958,940
1株当たり純資産額 (円)	1,246.06	1,361.57	1,385.28	1,203.69	1,098.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	102.40	119.53	206.62	△145.33	△83.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	35.3	37.7	34.0	29.7
自己資本利益率 (%)	8.7	9.2	15.0	—	—
株価収益率 (倍)	29.7	23.0	4.6	—	—
配当性向 (%)	19.5	25.1	14.5	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,235 (549)	2,275 (713)	2,324 (572)	2,323 (491)	2,412 (173)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第53期から第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期及び第57期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県和光市に塗装工場として成増工場を開設(昭和37年6月閉鎖)。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成6年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	カナダにワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック、他1社及び海外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合併によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。
平成21年9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ベサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。

### 3【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、親会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社である株式会社ウエムラテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

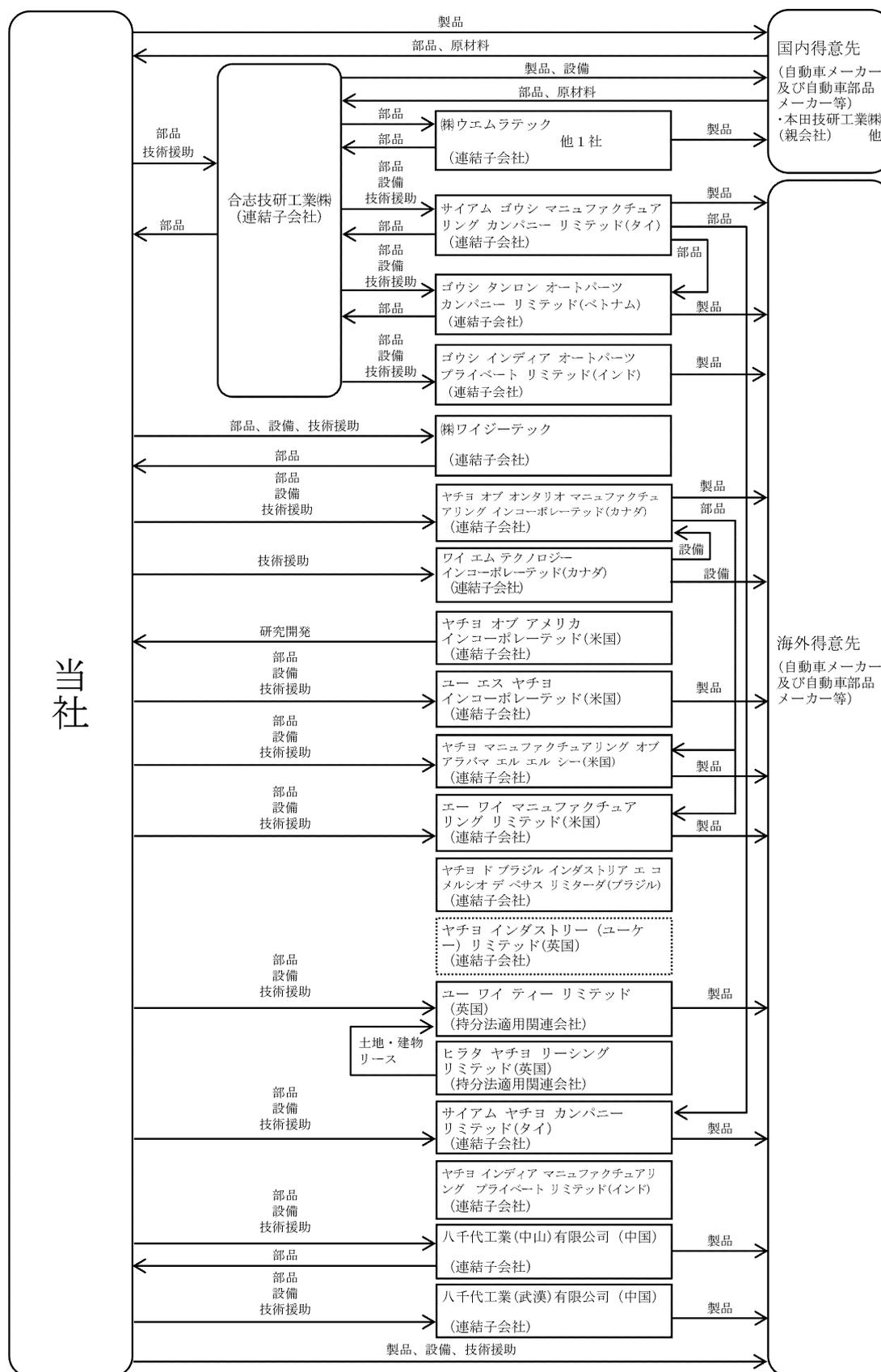
一方、当社から合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社である株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して部品を供給しているほか、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック及び八千代工業(中山)有限公司(中国)から、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、また、合志技研工業株式会社は、株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)から部品を仕入れております。

なお、当社は、合志技研工業株式会社、株式会社ワイジーテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、技術援助を行っており、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)に対し、研究開発を委託しております。また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)に対して、技術援助を行っております。

#### (その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 .....は、持株会社であります。  
 2 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、清算中であります。  
 3 ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダは、平成21年9月に設立され、現在、操業準備中であります。  
 4 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。

#### 4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	—	50.5 (0.1)	無	—	当社の製品の販売先及び原材料の購入先。	当社より土地・構築物等を賃借している。	有価証券報告書の提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—	—
株式会社ゴウシテック	熊本県合志市	百万円 90	自動車部品の製造及び販売	91.8 注2(91.8)	—	無	—	—	—	—
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町	百万円 490	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(30.0)	—	有	—	当社が自動車部品を仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	当社より土地・建物を賃借している。	特定子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド 注7	カナダ オンタリオ州 エルマイラ	千カナダドル 5,800	自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売	100.0 注3(30.0)	—	有	—	当社より技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	統括会社 研究開発	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社製品を研究開発している。	—	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注4(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 18,830	自動車部品の製造及び販売	100.0 注5(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 注6(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミターダ 注8	ブラジル サンパウロ州 リメイラ	千ブラジルレアル 7,500	自動車部品の製造及び販売	75.0	—	有	—	—	—	特定子会社
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	—	特定子会社
サイアム ヤチヨカンパニー リミテッド	タイ プラチンプリ県 シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県 プルックデーン	千タイバーツ 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 注2 (75.0)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 注2 (55.0)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州 パウル	千インドルピー 250,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2 (99.9)	—	無	—	—	—	特定 子会社
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド 注9	インド ラジャスターン州 クシケラ	千インドルピー 240,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2 (0.1)	—	有	—	—	—	特定 子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品の仕入れている。当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定 子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	特定 子会社

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。  
2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。  
3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドであります。  
4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。  
5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。  
6 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。  
7 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドは、平成21年12月に解散し、清算中であります。  
8 ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダは、平成21年9月に設立され、現在、操業準備中であります。  
9 ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立され、現在、操業準備中であります。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 注2 (35.0)	—	有	当社より資金援助及び債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—	—
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内の数字は内数で、間接所有であります。  
2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	5,032 (642)
自動車組立	1,376 (120)
その他	8 (—)
管理部門	153 (11)
計	6,569 (773)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,412 (173)	39.9	16.8	6,536,720

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	2,193人
	合志技研工業労働組合	364人

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、失業率が高水準にあるなど、景気は厳しい状況にあるものの、設備投資は下げ止まりつつあり、また、個人消費を中心に、持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。アジア諸国の景気は、中国で拡大し、インドでは回復しており、その他の国においても総じて景気は回復しつつあります。また、欧州主要国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、下げ止まりがみられるようになり、緩やかな持ち直しが見込まれるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体質の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体質の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品分野における大幅な受注の減少などにより、2,756億6千6百万円と前年度に比べ336億1千7百万円、10.9%の減収となりました。利益につきましては、自動車部品分野の減収に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などにより、原価改善効果並びに販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、経常利益は、20億3千5百万円と前年度に比べ35億8千3百万円、63.8%の減益となりました。当期純損失につきましては、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分について取崩すこととし、52億3千8百万円を法人税等調整額に計上したことなどにより、42億3千1百万円と、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上した前年度の当期純利益3億9千1百万円に比べ46億2千2百万円の減益となりました。

#### 分野別売上高の状況

##### (自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、部品全般における大幅な受注の減少などにより、売上高は、609億5千7百万円と前年度に比べ267億3千1百万円、30.5%の減収となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイ マニファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) 及びヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、292億8百万円と前年度に比べ155億5百万円、34.7%の減収となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) 及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) における受注の増加や平成20年12月より操業を開始したゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) の売上増加などはあったものの、売上高は、449億2千5百万円と前年度に比べ15億4千8百万円、3.3%の減収となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は、1,350億9千万円と前年度に比べ437億8千6百万円、24.5%の減収となりました。

##### (自動車組立分野)

自動車組立分野では、平成21年5月よりエンジン組立工場の稼働に伴い、エンジン及びトランスミッションの売上が計上されたことなどにより、受注台数の減少はあったものの、売上高は、1,404億5百万円と前年度に比べ102億3千8百万円、7.9%の増収となりました。

##### (その他の分野)

その他の分野の売上高は、1億6千9百万円と前年度に比べ6千8百万円、28.9%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益13億3千7百万円（前年度比46.0%減）、減価償却費127億9千8百万円（前年度比7.2%増）、短期借入金の純増額32億5千4百万円などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出125億1千8百万円（前年度比53.5%減）の資金需要及び長期借入金の純減額47億9千4百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は47億9千6百万円となり、前年度に比べ3千8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額112億7千7百万円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益13億3千7百万円、減価償却費127億9千8百万円、仕入債務の増加額97億1千5百万円などにより、前年度に比べ17億6千4百万円増加し、149億8千9百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出125億1千8百万円などにより、前年度に比べ134億4千4百万円減少し、125億5千5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額32億5千4百万円などがあつたものの、長期借入金の純減額47億9千4百万円などにより、前年度に比べ181億円減少し、27億6千4百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	135,525,725	△24.1
自動車組立	140,405,747	7.9
その他	165,778	△31.7
計	276,097,251	△10.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	139,449,504	△18.5	13,585,785	47.2
自動車組立	143,228,947	8.4	12,518,400	29.1
その他	171,670	△25.4	11,430	20.1
計	282,850,122	△6.8	26,115,616	37.9

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	135,090,944	△24.5
自動車組立	140,405,747	7.9
その他	169,757	△28.9
計	275,666,450	△10.9

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	210,811,115	68.2	196,112,132	71.1

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあり、景気の下振れ懸念やデフレの影響などにより、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、日本、米国、欧州などの先進国における需要の伸びは期待できないものの、中国、インド、ブラジルを中心とした進展国での市場は拡大するなか、世界的に強化されつつある環境規制への対応や、低燃費の小型車の需要拡大への対応など、性能、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく、第10次中期計画の方針とおり、機能部品のトップランナー、高効率・高品質の完成車生産の仕込みの中期として、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、限りある経営資源を有効に活用するため、選択と集中を図ってまいります。また、もの造り体質のみならず管理間接領域も含めた強固な事業体質の構築にも努めてまいります。安全や地球環境にも配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

#### ①もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証は定着してまいりました。今後も、生産ラインの高機能汎用化をさらに進め、現場力の強化を図ってまいります。また、現場サポート機能を強化・充実させるため、管理間接領域における業務改革を強力に推進してまいります。

#### ②研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、機能部品のトップランナーへの仕込みとして、製品の軽量化やコスト競争力の向上を目指し、次期モデルでは、軽量化とコストダウンについては大きく進化することが出来ました。今後もさらに、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。また、S（営業）E（生産技術）D（開発）の各機能の連携を強化し、より一体的かつ横断的に進化させ、お客様のニーズにこれまで以上に迅速かつ的確に対応してまいります。

#### ③グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、米州、中国及びアジアの3地域に地域統括機能を設け、各地域でのオペレーションは自立してまいりました。また、海外生産の量的拡大と体質向上に向け、日本のマザー工場を中心としたQCDのグローバル高位平準化を実現できる体制を速やかに展開するため、グローバル推進室を設置するなど、グローバル支援体制をさらに強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

#### (1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の概ね96%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図っていきませんが、同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が30.9%と比較的高い状況にあるため、今後金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）が行っており、当連結会計年度の研究開発費は27億7千万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

（自動車部品）

- (1) 新型車用の燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用の軽量薄型サンルーフの量産化
- (3) 新型車用の燃料タンクの開発
- (4) 新型車用の軽量薄型サンルーフの開発
- (5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (6) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (7) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
- (8) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
- (9) アルミ材の半凝固状態でのプレス成形技術の研究と開発
- (10) 樹脂製燃料タンクの技術を活かした新商品の研究と開発

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

（資産の部）

資産合計は、1,254億4千3百万円と前年度に比べ53億8千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、繰延税金資産の取崩しによる投資その他の資産の減少などがあつたものの、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

（負債の部）

負債合計は、879億3千5百万円と前年度に比べ90億9千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、長期借入金の減少などがあつたものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものであります。

（純資産の部）

純資産合計は、375億7百万円と前年度に比べ37億3百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

#### (2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、失業率が高水準にあるなど、景気は厳しい状況にあるものの、設備投資は下げ止まりつつあり、また、個人消費を中心に、持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。アジア諸国の景気は、中国で拡大し、インドでは回復しており、その他の国においても総じて景気は回復しつつあります。また、欧州主要国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、下げ止まりがみられるようになり、緩やかな持ち直しが見込まれるようになりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、研究開発及び生産体制の強化など企業体制の強化に努めてまいりました。研究開発面では、製品の軽量化やコストダウンなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体制改革をさらに推進するとともに、需要の減少による減産下においても生産効率を落とすことのないボトム体制の構築に取り組み、各地域の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。また、品質面では、引き続き桁違い品質の実現に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品分野における大幅な受注の減少などにより、2,756億6千6百万円と前年度に比べ336億1千7百万円、10.9%の減収となりました。利益につきましては、自動車部品分野の減収に伴う利益の減少及び減価償却費の増加などにより、原価改善効果並びに販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、経常利益は、20億3千5百万円と前年度に比べ35億8千3百万円、63.8%の減益となりました。当期純損失につきましては、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込めない部分について取崩すこととし、52億3千8百万円を法人税等調整額に計上したことなどにより、42億3千1百万円と、減損処理による持分法適用関連会社の投資有価証券評価損7千万円及び持分法適用関連会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額23億9千8百万円を特別損失に計上した前年度の当期純利益3億9千1百万円に比べ46億2千2百万円の減益となりました。

#### 分野別売上高の状況

##### (自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、部品全般における大幅な受注の減少などにより、売上高は、609億5千7百万円と前年度に比べ267億3千1百万円、30.5%の減収となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) 及びヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、売上高は、292億8百万円と前年度に比べ155億5百万円、34.7%の減収となりました。アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) における大幅な受注の減少や為替換算上の減少などにより、八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) 及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) における受注の増加や平成20年12月より操業を開始したゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド) の売上増加などはあったものの、売上高は、449億2千5百万円と前年度に比べ15億4千8百万円、3.3%の減収となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は、1,350億9千万円と前年度に比べ437億8千6百万円、24.5%の減収となりました。

##### (自動車組立分野)

自動車組立分野では、平成21年5月よりエンジン組立工場の稼働に伴い、エンジン及びトランスミッションの売上が計上されたことなどにより、受注台数の減少はあったものの、売上高は、1,404億5百万円と前年度に比べ102億3千8百万円、7.9%の増収となりました。

##### (その他の分野)

その他の分野の売上高は、1億6千9百万円と前年度に比べ6千8百万円、28.9%の減収となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、税金等調整前当期純利益13億3千7百万円 (前年度比46.0%減)、減価償却費127億9千8百万円 (前年度比7.2%増)、短期借入金の純増額32億5千4百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出125億1千8百万円 (前年度比53.5%減) の資金需要及び長期借入金の純減額47億9千4百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は47億9千6百万円となり、前年度に比べ3千8百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額112億7千7百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益13億3千7百万円、減価償却費127億9千8百万円、仕入債務の増加額97億1千5百万円などにより、前年度に比べ17億6千4百万円増加し、149億8千9百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出125億1千8百万円などにより、前年度に比べ134億4千4百万円減少し、125億5千5百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額32億5千4百万円などがあったものの、長期借入金の純減額47億9千4百万円などにより、前年度に比べ181億円減少し、27億6千4百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額103億1千6百万円の投資を実施しており、その分野別内容は次のとおりであります。

(自動車部品)

当連結会計年度の自動車部品分野における設備投資につきましては、主として新規受注対応、能力拡充及び新工場建設等を目的として53億6千万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(自動車組立)

当連結会計年度の自動車組立分野における設備投資につきましては、主として新規受注対応、新工場建設等を目的として49億5千5百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(その他)

当連結会計年度のその他の分野における設備投資につきましては、1百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	422 (20)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	86,185 <3,097> [5,657]	1,337,715	1,446,103	2,592,492	551,059	5,927,370
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,376 (120)	自動車組立	生産関連設備	330,808 <49,665> [29,564]	4,814,031	7,013,562	8,523,760	1,990,267	22,341,621
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	184 (16)	自動車部品	生産関連設備	39,743 [12,894]	650,684	775,692	94,805	209,497	1,730,680
亀山事業所 (三重県亀山市)	163 (2)	自動車部品	生産関連設備	64,091	748,676	1,240,086	1,448,504	77,631	3,514,898
本社 (埼玉県狭山市)	153 (11)	管理部門	事務管理施設	—	199,032	772	—	134,310	334,115
栃木研究所 (栃木県さくら市)	114 (4)	自動車部品	研究開発設備	12,861 [3,084]	561,286	214,940	272,780	38,858	1,087,865

(注) 1 上記中 ( ) 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [ ] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 株式会社ワイジーテックへ賃貸している土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。

8 金額には、消費税等を含めておりません。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	348 (8)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	52,673	988,311	1,202,390	912,560	668,268	3,771,530
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	97 (一)	自動車部品 その他	生産関連設備	54,060	666,786	468,840	195,552	20,566	1,351,745
株式会社ゴウシテック (熊本県合志市)	94 (2)	自動車部品 その他	生産関連設備	26,916	467,724	74,810	209,904	16,272	768,711
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	89 (6)	自動車部品	生産関連設備	23,548	1,169,067	874,696	804,107	2,922	2,850,794

- (注) 1 上記中 ( ) 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 4 金額には、消費税等を含めておりません。
- 5 株式会社ワイジーテックには、提出会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	270 (17)	自動車部品	生産関連設備	161,316	1,861,956	1,374,500	637,500	40,439	3,914,397
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	32 (—)	自動車部品	研究開発設備	43,988	482,402	316,694	77,461	51,871	928,428
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	157 (26)	自動車部品	生産関連設備	164,887	574,027	1,075,289	34,217	61,907	1,745,442
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	134 (6)	自動車部品	生産関連設備	156,295	1,523,107	2,070,071	12,591	62,829	3,668,599
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	208 (19)	自動車部品	生産関連設備	47,350	350,122	232,286	53,385	735,271	1,371,065
ヤチヨ ド ブラジル イン ダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミタ ーダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	1 (—)	自動車部品	生産関連設備	55,533	—	—	68,805	—	68,805
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	260 (—)	自動車部品 その他	生産関連設備	54,002 [3,905]	989,664	1,083,551	154,546	191,615	2,419,377
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	947 (262)	自動車部品	生産関連設備	83,654	449,148	960,420	336,609	35,251	1,781,430
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	989 (35)	自動車部品	生産関連設備	— [37,876]	601,912	711,567	—	27,877	1,341,356
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バ ウル)	68 (219)	自動車部品	生産関連設備	43,200	232,737	513,455	173,848	9,901	929,943
ヤチヨ インディア マニ ユファクチュアリング プ ライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	— (—)	自動車部品	生産関連設備	— [44,436]	—	—	—	974	974
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	292 (—)	自動車部品	生産関連設備	— [50,046]	265,283	1,054,417	—	469,780	1,789,481
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	171 (—)	自動車部品	生産関連設備	— [30,598]	124,277	433,148	—	58,607	616,033

(注) 1 上記中 ( ) 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 [ ] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

##### イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	2,123,052	46,289	自己資金 及び 借入金	平成22年 3月	平成23年 1月	新規受注対応、 能力拡充等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	4,025,996	—		平成22年 4月	平成23年 3月	新工場用地造成、 省力・合理化、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	849,445	36		平成22年 2月	平成23年 3月	新規受注対応等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	93,730	—		平成22年 5月	平成23年 3月	設備更新、 新規受注対応等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	288,216	—		平成22年 4月	平成23年 2月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

##### ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	832,008	352,981	自己資金 及び 借入金	平成21年 10月	平成23年 3月	新規受注対応、 能力拡充等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

##### ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	898,089	209,789	自己資金 及び 借入金	平成21年 1月	平成22年 12月	新規受注対応等
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	自動車部品	生産関連設備	829,971	257,218	自己資金	平成21年 7月	平成22年 12月	新規受注対応、 省力・合理化等
ヤチヨ ド ブラジル イ ンダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミタ ーダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	自動車部品	生産関連設備	1,223,635	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 11月	新工場建設
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カン パニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	自動車部品	生産関連設備	494,735	82,329	自己資金	平成21年 2月	平成22年 12月	省力・合理化、 新規受注対応等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	376,108	72,484	自己資金	平成21年 12月	平成22年 12月	能力拡充、 新規受注対応等

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	19	44	44	2	3,139	3,264	—
所有株式数(単元)	—	24,039	420	128,314	14,237	2,290	71,111	240,411	1,600
所有株式数の割合(%)	—	10.00	0.18	53.37	5.92	0.95	29.58	100	—

(注) 1 自己株式28,934株は「個人その他」の欄に289単元、「単元未満株式の状況」の欄に34株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	639	2.66
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	622	2.59
ビービーエイチ フォー フィ デリティロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	550	2.29
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	386	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
計	—	17,361	72.21

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成21年 5月29日	平成21年 6月5日	799	3.33
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成21年 5月29日	平成21年 6月5日	550	2.29

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,200	240,122	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,122	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	28,934	—	28,934	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき9円(中間配当金1株につき9円と合わせて年間配当金は18円)といたしました。

この結果、当期の連結純資産配当率は1.2%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	216,123	9
平成22年6月25日 定時株主総会決議	216,123	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,320	3,300	2,810	1,420	1,050
最低(円)	1,320	2,300	947	451	465

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	785	668	719	750	711	929
最低(円)	630	465	515	646	650	681

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 正彰	昭和24年9月16日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所取締役社長 本田技研工業株式会社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	3
代表取締役 副社長		辻井 元	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月	本田技研工業株式会社入社 同 執行役員 ホンダエンジニアリング株式会社取締役社長 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	5
代表取締役 専務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	松本 寛	昭和25年3月20日生	昭和47年9月 平成14年4月  平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月	本田技研工業株式会社入社 アメリカン ホンダ モーター カン パニー・インコーポレーテッド副社 長 当社入社 常務取締役 管理本部長 コンプライアンスオフィサー(現任) リスクマネジメントオフィサー 代表取締役専務取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	18
常務取締役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成12年12月  平成15年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役副社長 当社取締役 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任) 米州地域統括、米州地域経営会議 長(現任)	(注)4	10
常務取締役	開発本部長 リスクマネジメ ントオフィサー	並木 明	昭和28年8月18日生	昭和52年4月 平成16年12月  平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター完 成車技術室企画戦略ブロック生産技 術主幹 当社入社 部品生産部長 常務取締役(現任) 事業企画室長 リスクマネジメントオフィサー(現 任) 開発本部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	完成車事業本部長	本告 次男	昭和30年7月26日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター所 長 当社入社 完成車生産部長 常務取締役(現任) 完成車事業本部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	部品事業本部長	板井 一良	昭和28年5月16日生	昭和48年1月 当社入社 平成9年2月 部品事業本部製造部柏原工場長 平成14年10月 完成車事業本部第二工場長 平成16年2月 生産本部部品事業部鈴鹿工場長 平成17年2月 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 部品生産部長 平成21年6月 常務取締役(現任) 平成22年4月 部品事業本部長(現任)	(注)4	7
取締役		山田 敏雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成11年6月 ホンダ イタリア インダストリアーレ・エス・ピー・エー工場長 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成16年6月 生産副本部長、海外担当 平成17年4月 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド取締役社長 平成17年11月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 生産本部部品事業部長 平成19年6月 海外生産・PFTグローバル推進担当 平成20年6月 取締役(現任) 平成20年6月 合志技研工業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	7
常勤監査役		小俣 清	昭和25年10月5日生	昭和53年2月 当社入社 平成2年11月 柏原製作所部品工場長 平成8年3月 部品事業本部鈴鹿工場長 平成12年10月 管理本部事業企画室長兼総務部長 平成14年3月 ユー ワイ ティー リミテッド ゼネラルマネージャー 平成17年4月 当社生産本部部品事業部新機種推進室長 平成19年4月 業務監査室主幹 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役		大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年2月 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成15年5月 ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド取締役社長 平成15年5月 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド取締役社長 平成17年11月 当社生産本部担当 平成18年4月 購買・新機種担当 平成20年2月 購買部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	202

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		高橋 慶孝	昭和29年10月14日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成21年6月	本田技研工業株式会社入社 同 熊本製作所主幹 当社常勤監査役(現任)	(注)7	—	
監査役		佐野 正彦	昭和21年10月1日生	昭和58年8月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年3月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 佐野公認会計士事務所開業 当社監査役(現任) 独立役員として指定(現任)	(注)6	—	
監査役		岡田 暢雄	昭和20年1月8日生	昭和47年4月 昭和47年4月 平成7年4月 平成17年1月 平成21年6月	弁護士登録 石川泰三法律事務所入所 岡田暢雄法律事務所開設 岡田・今西・山本法律事務所にて名称変更、同事務所所長 当社監査役(現任)	(注)7	—	
計								265

- (注) 1 監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 監査役 佐野正彦は株式会社ショーワの社外監査役であり、監査役 岡田暢雄は、本田技研工業株式会社の顧問弁護士であります。
- 3 当社は、監査役 佐野正彦を独立役員として指定し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所)に届出ております。
- 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 5 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 8 当社は、執行役員制度を導入しており、平成22年6月25日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 執行役員 小野 潤 開発本部開発部長
- 執行役員 藤本 朋宏 中国地域統括、中国地域経営会議議長、八千代工業(中山)有限公司董事総経理
- 執行役員 榎田 進 品質保証部長
- 執行役員 片山 眞治 エーワイ マニユファクチュアリング リミテッド取締役社長、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド副社長
- 執行役員 松本 雅美 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド取締役社長
- 執行役員 金生谷 康 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド副社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

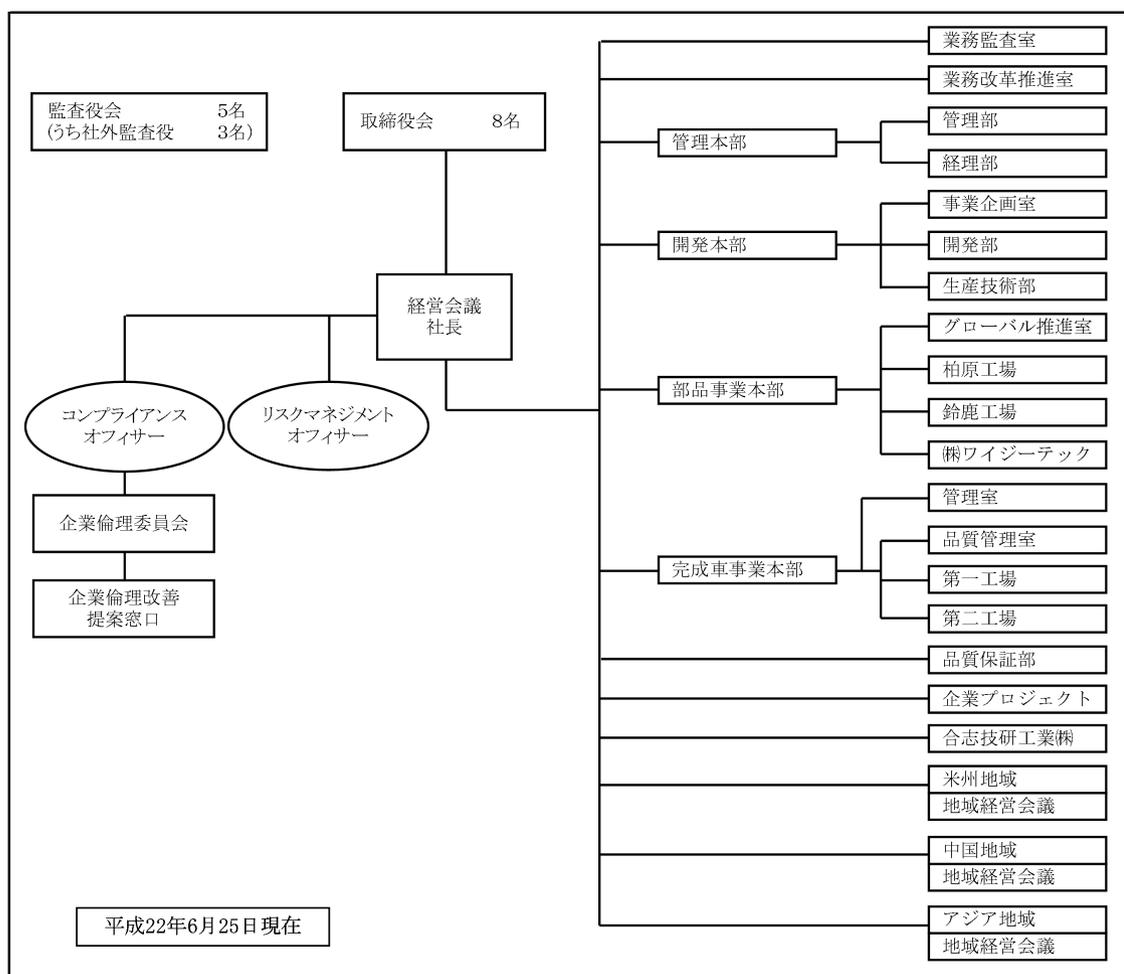
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は平成20年6月より、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

#### 2. コーポレート・ガバナンス体制

##### ① コーポレート・ガバナンス体制の概要



#### (イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。

- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定数数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

なお、社外監査役佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室（専任3名）が監査役を補助し、監査役と業務監査室は、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しております。

また、業務監査室内に金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施する部門（専任5名）を設置し、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を5回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

当社は、当期において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する千頭力、片倉正美、日置重樹の3名であります。

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他20名で構成されております。

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外監査役3名を置き、取締役会、監査役会において監査・監督を行っております。

当社の社外監査役に関しては、主にその実効性、専門性の観点から選任しております。実効性の観点から、親会社出身の監査役である高橋慶孝、専門性の観点から公認会計士である佐野正彦、弁護士である岡田暢雄を選任し、社外監査役佐野正彦を独立役員として指定しております。なお、佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しておりますが、同社は、当社の主要な取引先ではございません。

当社は、社外取締役を選任していませんが、社外監査役を含む監査役会が取締役の業務執行の監査を行い、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議が取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リクスマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。

また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的の実施しております。

#### (ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点で、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

#### (ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

##### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- 当社の行動指針として「YACHIO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。
- 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプラ

- イアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。  
取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。  
リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。  
部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。  
取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。  
監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。  
業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点で、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。
- (5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。
- a 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。
- b 当社グループの各社については、特に関連会社においては合併先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
- c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。
- a 会社に重大な影響を及ぼす事項  
b 内部統制システムの整備状況  
c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果  
d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。
- a 業務監査室との連携  
b 代表取締役との意見交換  
c 経営会議その他の重要な会議への出席  
d 会計監査人との意見交換

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を9回、経営会議を27回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を8回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

③ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬		役員賞与		退職慰労金	
		人数 (名)	金額 (千円)	人数 (名)	金額 (千円)	人数 (名)	金額 (千円)
取締役 (社外取締役を除く)	204,663	12	174,642	7	18,064	10	11,957
監査役 (社外監査役を除く)	41,246	2	36,891	2	3,062	2	1,293
社外役員	28,737	5	26,490	1	1,277	1	970

(注) 1 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」、「退職慰労金」については、当期の役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額であります。

2 平成21年6月24日の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金を取締役(社外取締役を除く)5名に対し183,093千円支払っており、78,777千円を今後支払う予定であります。また、社外監査役1名に対し8,183千円支払っており、4,992千円を今後支払う予定であります。なお、当該退職慰労金には、当期及び過年度の役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

3 平成21年6月24日開催の定時株主総会において慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより取締役(社外取締役を除く)5名に対し70,559千円、監査役(社外監査役を除く)2名に対し51,297千円を今後支払う予定であります。なお、当該打ち切り支給額には、当期及び過年度の役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役報酬基準」又は「監査役報酬基準」で定めております。

役員の月額報酬については、株主総会で決議された月額報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

各役員の月額報酬については、従業員給与の最高額及び他の役員の報酬相場などを勘案し、職位ごとに決定することとしております。

また、会社の業績、その他必要に応じて、取締役会の決定又は監査役の協議に基づき、臨時に月額報酬の減額措置をとることがあります。

役員賞与については、業績により、株主総会の決議を得て、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

④ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	連結貸借対照表 計上額の合計額	連結貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	283,250	50	—	(注)
上記以外の株式	—	496,148	9,605	—	319,203

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	56,500	2,384	49,500	—
連結子会社	14,117	—	12,705	—
計	70,617	2,384	62,205	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、36,116千円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、46,531千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計基準統一に向けた在外子会社への調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各事業年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,873,951	5,264,399
受取手形及び売掛金	27,221,179	38,166,828
商品及び製品	828,237	1,216,047
仕掛品	1,632,622	2,018,723
原材料及び貯蔵品	4,173,180	3,890,459
繰延税金資産	808,455	241,172
短期貸付金	15,232	—
未収入金	816,773	1,093,419
未収還付法人税等	2,227,589	—
その他	364,725	1,139,764
流動資産合計	42,961,948	53,030,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,883,260	※2 42,613,127
機械装置及び運搬具	※2 79,657,765	※2 83,080,706
工具、器具及び備品	※2 38,837,461	※2 42,005,216
土地	※2 15,660,695	※2 16,603,434
建設仮勘定	3,833,508	3,899,208
減価償却累計額	△108,404,801	△120,047,811
有形固定資産合計	70,467,888	68,153,881
無形固定資産		
借地権	390,014	384,291
施設利用権	23,129	22,385
のれん	1,434,814	1,147,851
無形固定資産合計	1,847,958	1,554,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,520,477	※1 1,634,598
長期貸付金	2,449,275	2,503,522
繰延税金資産	2,598,229	384,402
その他	424,285	442,722
貸倒引当金	△2,215,751	△2,260,991
投資その他の資産合計	4,776,517	2,704,253
固定資産合計	77,092,364	72,412,663
資産合計	120,054,313	125,443,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,612,466	32,991,021
短期借入金	19,768,580	23,025,010
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,610,137	5,694,251
未払金	5,659,041	4,652,359
未払法人税等	255,418	493,435
繰延税金負債	42,215	1,024,112
賞与引当金	2,015,894	2,106,710
役員賞与引当金	23,381	33,701
未払消費税等	184,688	345,320
設備関係支払手形	361,947	30,560
その他	1,653,973	1,637,556
流動負債合計	59,187,743	72,034,038
固定負債		
長期借入金	14,610,355	9,789,329
繰延税金負債	184,552	897,841
退職給付引当金	3,983,722	4,623,742
役員退職慰労引当金	612,745	130,286
その他	264,415	460,561
固定負債合計	19,655,790	15,901,762
負債合計	78,843,534	87,935,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,076	3,504,076
利益剰余金	35,966,533	31,158,800
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	43,131,562	38,323,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,198	189,645
為替換算調整勘定	△6,151,641	△4,733,604
評価・換算差額等合計	△6,022,443	△4,543,959
少数株主持分	4,101,659	3,727,808
純資産合計	41,210,778	37,507,678
負債純資産合計	120,054,313	125,443,478

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		309,283,479		275,666,450
売上原価		291,126,231		262,449,289
売上総利益		18,157,248		13,217,160
販売費及び一般管理費	※1, ※5	12,106,279	※1, ※5	10,957,543
営業利益		6,050,969		2,259,616
営業外収益				
受取利息		144,426		50,018
受取配当金		11,922		44,708
持分法による投資利益		116,547		—
固定資産賃貸料		62,992		89,949
法人税等還付加算金		—		71,509
その他		135,416		161,995
営業外収益合計		471,304		418,181
営業外費用				
支払利息		668,280		541,256
貸与資産減価償却費		16,566		21,199
為替差損		192,124		9,518
その他		26,068		70,037
営業外費用合計		903,039		642,011
経常利益		5,619,234		2,035,786
特別利益				
固定資産売却益	※2	19,723	※2	60,249
その他		827		840
特別利益合計		20,551		61,089
特別損失				
固定資産売却損	※3	10,027	※3	94,268
固定資産除却損	※4	474,323	※4	271,248
貸倒引当金繰入額		2,398,477		—
投資有価証券評価損		70,027		—
減損損失	※6	90,911	※6	69,324
特別退職金		—		288,041
その他		121,039		36,576
特別損失合計		3,164,806		759,460
税金等調整前当期純利益		2,474,979		1,337,415
法人税、住民税及び事業税		1,357,800		1,065,501
過年度法人税等戻入額		△99,241		—
法人税等調整額		143,407		4,430,249
法人税等合計		1,401,966		5,495,751
少数株主利益		681,525		73,067
当期純利益又は当期純損失(△)		391,487		△4,231,403

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		3,685,600		3,685,600
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,685,600		3,685,600
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		3,504,079		3,504,076
当期変動額				
自己株式の処分		△3		—
当期変動額合計		△3		—
当期末残高		3,504,076		3,504,076
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		36,296,238		35,966,533
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		5,756		—
当期変動額				
連結子会社の増加に伴う増減		△6,534		—
剰余金の配当		△720,413		△576,330
当期純利益又は当期純損失(△)		391,487		△4,231,403
当期変動額合計		△335,460		△4,807,733
当期末残高		35,966,533		31,158,800
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△24,604		△24,648
当期変動額				
自己株式の取得		△60		—
自己株式の処分		16		—
当期変動額合計		△43		—
当期末残高		△24,648		△24,648
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		43,461,313		43,131,562
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		5,756		—
当期変動額				
連結子会社の増加に伴う増減		△6,534		—
剰余金の配当		△720,413		△576,330
当期純利益又は当期純損失(△)		391,487		△4,231,403
自己株式の取得		△60		—
自己株式の処分		13		—
当期変動額合計		△335,507		△4,807,733
当期末残高		43,131,562		38,323,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279,475	129,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,276	60,447
当期変動額合計	△150,276	60,447
当期末残高	129,198	189,645
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,293,108	△6,151,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,444,749	1,418,036
当期変動額合計	△8,444,749	1,418,036
当期末残高	△6,151,641	△4,733,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,572,583	△6,022,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,595,026	1,478,483
当期変動額合計	△8,595,026	1,478,483
当期末残高	△6,022,443	△4,543,959
少数株主持分		
前期末残高	4,363,856	4,101,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,197	△373,850
当期変動額合計	△262,197	△373,850
当期末残高	4,101,659	3,727,808
純資産合計		
前期末残高	50,397,753	41,210,778
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,756	—
当期変動額		
連結子会社の増加に伴う増減	△6,534	—
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純利益又は当期純損失(△)	391,487	△4,231,403
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,857,224	1,104,633
当期変動額合計	△9,192,731	△3,703,100
当期末残高	41,210,778	37,507,678

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,474,979		1,337,415
減価償却費		11,935,518		12,798,446
減損損失		90,911		69,324
のれん償却額		286,962		286,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△433,379		90,815
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△36,313		10,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△103,974		△482,458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		444,073		634,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,400,723		△17,400
受取利息及び受取配当金		△156,349		△94,726
支払利息		668,280		541,256
持分法による投資損益 (△は益)		△116,547		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△9,696		34,018
投資有価証券評価損益 (△は益)		70,027		—
有形固定資産除却損		474,323		271,248
売上債権の増減額 (△は増加)		4,770,504		△11,277,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,177,183		△348,320
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,962,874		9,715,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)		430,094		202,471
その他		△616,269		1,024,549
小計		19,788,178		14,797,283
利息及び配当金の受取額		158,151		82,689
利息の支払額		△665,221		△545,939
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△6,056,320		655,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,224,788		14,989,586
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△37,744		△1,295,094
定期預金の払戻による収入		35,569		861,771
非連結子会社株式の取得による支出		△12,000		—
有形固定資産の取得による支出		△26,924,677		△12,518,710
有形固定資産の売却による収入		195,994		385,630
無形固定資産の取得による支出		△143,963		△350
投資有価証券の取得による支出		△1,110		△889
投資有価証券の売却による収入		—		11,050
貸付けによる支出		△1,716,590		—
貸付金の回収による収入		2,603,930		700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,000,592		△12,555,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,971,512	3,254,596
長期借入れによる収入	15,543,190	885,231
長期借入金の返済による支出	△5,927,165	△5,679,366
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△184,782	△220,602
配当金の支払額	△720,413	△576,330
少数株主への配当金の支払額	△345,994	△521,306
その他	△46	93,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,336,299	△2,764,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,492,413	292,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,068,082	△38,710
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739	4,835,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,835,390	4,796,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 18社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ファクチュアリング インコーポ レーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー ユー ワイ マニファクチュアリ ング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニファク チュアリング カンパニー リミ テッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニファク チュアリング プライベート リ ミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結 会計年度中に操業を開始し、重要性が 増したため、また、株式会社ワイジー テック及びヤチヨ インディア マニ ファクチュアリング プライベート リミテッドは、平成20年4月に設立さ れたため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック 株式会社ワイジーテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ファクチュアリング インコーポ レーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー ユー ワイ マニファクチュアリ ング リミテッド ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサ ス リミターダ ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニファク チュアリング カンパニー リミ テッド ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド ヤチヨ インディア マニファク チュアリング プライベート リ ミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>ワイ エム テクノロジー インコ ーポレーテッドは、平成21年12月に解 散し、清算中であります。 また、ヤチヨ ド ブラジル イン ダストリア エ コメルシオ デ ペ サス リミターダは、平成21年9月に 設立されたため、当連結会計年度より 連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 非連結子会社 1社 ワイ・ディ・エム株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は平成21年3月31日に解散し、清算中であります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユーワイティールミテッド ヒラタヤチヨリーシングリミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>ワイ・ディ・エム株式会社は、平成21年3月に解散し、平成21年12月に清算終了しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>在外連結子会社14社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ180,656千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は506,411千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ506,404千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年 6月24日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給を決議しております。これにより当該定時株主総会終了時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。	のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,044,894千円、3,318,628千円、4,827,304千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、446,480千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」として区分掲記していたものは、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」と、一括して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ△19,723千円、10,027千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、13,701千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は、701,117千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、25,787千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益(△は益)」は、△25,787千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																			
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 843,411千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">476,831</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">693,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,276,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">800,964</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">346,495</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,147,459</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	476,831	機械装置及び運搬具	105,389	工具、器具及び備品	734	土地	693,355	計	1,276,310	科目	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	47,357	計	47,357	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金	計	1,147,459	—	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 855,199千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210,807</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,794</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">491,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">722,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務 担保権によって担保されている債務はありません。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td style="text-align: right;">757,998</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">757,998</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	210,807	機械装置及び運搬具	19,794	工具、器具及び備品	581	土地	491,542	計	722,726	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757,998	銀行借入金	計	757,998	—
科目	期末帳簿価額(千円)																																																			
建物及び構築物	476,831																																																			
機械装置及び運搬具	105,389																																																			
工具、器具及び備品	734																																																			
土地	693,355																																																			
計	1,276,310																																																			
科目	金額(千円)																																																			
1年内返済予定の長期借入金	47,357																																																			
計	47,357																																																			
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	800,964	銀行借入金																																																		
ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金																																																		
計	1,147,459	—																																																		
科目	期末帳簿価額(千円)																																																			
建物及び構築物	210,807																																																			
機械装置及び運搬具	19,794																																																			
工具、器具及び備品	581																																																			
土地	491,542																																																			
計	722,726																																																			
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																		
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	757,998	銀行借入金																																																		
計	757,998	—																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,024,575 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,484,117 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">234,031 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,698 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,381 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,574 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,240,276 千円</td></tr> </table>	荷造運賃	2,024,575 千円	給料手当	2,484,117 千円	退職給付費用	234,031 千円	賞与引当金繰入額	163,698 千円	役員賞与引当金繰入額	23,381 千円	役員退職慰労引当金繰入額	168,574 千円	研究開発費	2,240,276 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,399,940 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,263,271 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258,525 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203,040 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,701 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,020 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,770,863 千円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,399,940 千円	給料手当	2,263,271 千円	退職給付費用	258,525 千円	賞与引当金繰入額	203,040 千円	役員賞与引当金繰入額	33,701 千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,020 千円	研究開発費	2,770,863 千円
荷造運賃	2,024,575 千円																												
給料手当	2,484,117 千円																												
退職給付費用	234,031 千円																												
賞与引当金繰入額	163,698 千円																												
役員賞与引当金繰入額	23,381 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	168,574 千円																												
研究開発費	2,240,276 千円																												
荷造運賃	1,399,940 千円																												
給料手当	2,263,271 千円																												
退職給付費用	258,525 千円																												
賞与引当金繰入額	203,040 千円																												
役員賞与引当金繰入額	33,701 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	51,020 千円																												
研究開発費	2,770,863 千円																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,488 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">235 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,723 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	19,488 千円	工具、器具及び備品	235 千円	計	19,723 千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,303 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,459 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39,463 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,249 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23 千円	機械装置及び運搬具	15,303 千円	工具、器具及び備品	5,459 千円	土地	39,463 千円	計	60,249 千円												
機械装置及び運搬具	19,488 千円																												
工具、器具及び備品	235 千円																												
計	19,723 千円																												
建物及び構築物	23 千円																												
機械装置及び運搬具	15,303 千円																												
工具、器具及び備品	5,459 千円																												
土地	39,463 千円																												
計	60,249 千円																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,975 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,051 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,027 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,975 千円	工具、器具及び備品	1,051 千円	計	10,027 千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,253 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">55,267 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,084 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,662 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,268 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	29,253 千円	機械装置及び運搬具	55,267 千円	工具、器具及び備品	4,084 千円	土地	5,662 千円	計	94,268 千円												
機械装置及び運搬具	8,975 千円																												
工具、器具及び備品	1,051 千円																												
計	10,027 千円																												
建物及び構築物	29,253 千円																												
機械装置及び運搬具	55,267 千円																												
工具、器具及び備品	4,084 千円																												
土地	5,662 千円																												
計	94,268 千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">167,790 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">227,600 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">78,404 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,323 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	167,790 千円	機械装置及び運搬具	227,600 千円	工具、器具及び備品	78,404 千円	その他	528 千円	計	474,323 千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106,933 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">122,405 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41,909 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,248 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	106,933 千円	機械装置及び運搬具	122,405 千円	工具、器具及び備品	41,909 千円	計	271,248 千円										
建物及び構築物	167,790 千円																												
機械装置及び運搬具	227,600 千円																												
工具、器具及び備品	78,404 千円																												
その他	528 千円																												
計	474,323 千円																												
建物及び構築物	106,933 千円																												
機械装置及び運搬具	122,405 千円																												
工具、器具及び備品	41,909 千円																												
計	271,248 千円																												
<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,240,276 千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	2,240,276 千円	<p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,770,863 千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	2,770,863 千円																								
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,240,276 千円																												
一般管理費に含まれる 研究開発費	2,770,863 千円																												

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として55,173千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物48,935千円、機械装置及び運搬具6,050千円及び工具、器具及び備品187千円であります。

また、同工場の一部の設備について当連結会計年度末日現在において遊休状態にあり、今後の使用見込みや売却の予定もないことから、その資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として35,737千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,921千円、機械装置及び運搬具30,284千円、工具、器具及び備品1,531千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 工具、器具及 び備品	55,173千円
埼玉県狭山市 柏原工場	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 工具、器具及 び備品	35,737千円
計			90,911千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※6 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の鈴鹿工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として47,080千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,815千円、機械装置及び運搬具42,947千円及び工具、器具及び備品2,316千円であります。

四日市製作所自動車組立生産関連設備のうち一部の設備については、当連結会計年度に処分が決定されたためその資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として機械装置及び運搬具1,594千円を特別損失に計上しました。

柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として20,649千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物14,294千円、機械装置及び運搬具6,355千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置及び 運搬具、 工具、器具及 び備品	47,080千円
三重県四日市 市 四日市製作所	自動車組立 生産関連設備	機械装置及び 運搬具	1,594千円
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具	20,649千円
計			69,324千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,901	52	19	28,934
計	28,901	52	19	28,934

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	360,206	15	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,934	—	—	28,934
計	28,934	—	—	28,934

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	216,123	9	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216,123	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 4,873,951千円	現金及び預金勘定 5,264,399千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △38,560千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △467,719千円
現金及び現金同等物 4,835,390千円	現金及び現金同等物 4,796,679千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 自動車部品生産関連設備及び事務機器 (工具、器具及び備品) などであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">245,456</td> <td style="text-align: right;">157,467</td> <td style="text-align: right;">87,988</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">983,797</td> <td style="text-align: right;">656,508</td> <td style="text-align: right;">327,288</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,253</td> <td style="text-align: right;">813,976</td> <td style="text-align: right;">415,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">461,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">461,242千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">307,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,633千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	245,456	157,467	87,988	工具、器具及 び備品	983,797	656,508	327,288	計	1,229,253	813,976	415,276	1年内	232,805千円	1年超	182,471千円	計	415,276千円	支払リース料	461,242千円	減価償却費相当額	461,242千円	1年内	8,123千円	1年超	307,510千円	合計	315,633千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が 乏しいため記載を省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">301,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,560千円</td> </tr> </table>	1年内	8,074千円	1年超	301,486千円	合計	309,560千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																				
機械装置及び 運搬具	245,456	157,467	87,988																																				
工具、器具及 び備品	983,797	656,508	327,288																																				
計	1,229,253	813,976	415,276																																				
1年内	232,805千円																																						
1年超	182,471千円																																						
計	415,276千円																																						
支払リース料	461,242千円																																						
減価償却費相当額	461,242千円																																						
1年内	8,123千円																																						
1年超	307,510千円																																						
合計	315,633千円																																						
1年内	8,074千円																																						
1年超	301,486千円																																						
合計	309,560千円																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,264,399	5,264,399	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,166,828	38,166,828	—
(3) 投資有価証券	496,148	496,148	—
資産計	43,927,376	43,927,376	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,991,021	32,991,021	—
(2) 短期借入金	23,025,010	23,025,010	—
(3) 長期借入金	15,483,581	15,638,419	154,838
負債計	71,499,612	71,654,451	154,838
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」(有価証券関係)をご参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

「注記事項」(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,138,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,264,399	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,166,828	—	—	—
合計	43,431,227	—	—	—

- 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	176,056	378,276	202,219
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	176,056	378,276	202,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	176,056	378,276	202,219

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	298,790

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	496,148	176,945	319,203
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	496,148	176,945	319,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	496,148	176,945	319,203

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 283,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△32,109,993</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,156,661</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△15,953,332</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">618,402</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,950,184</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">415,672</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,969,072</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,649</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△3,983,722</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、退職金規程を変更したことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。</p>	イ 退職給付債務	△32,109,993	ロ 年金資産	16,156,661	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	618,402	ホ 未認識数理計算上の差異	10,950,184	ヘ 未認識過去勤務債務	415,672	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072	チ 前払年金費用	14,649	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,665,596</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,597,292</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△14,068,303</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">515,334</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,566,927</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">395,421</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△4,590,621</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33,121</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金 (ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△4,623,742</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△33,665,596	ロ 年金資産	19,597,292	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068,303	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	515,334	ホ 未認識数理計算上の差異	8,566,927	ヘ 未認識過去勤務債務	395,421	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590,621	チ 前払年金費用	33,121	リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623,742
イ 退職給付債務	△32,109,993																																				
ロ 年金資産	16,156,661																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,953,332																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	618,402																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	10,950,184																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	415,672																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,969,072																																				
チ 前払年金費用	14,649																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△3,983,722																																				
イ 退職給付債務	△33,665,596																																				
ロ 年金資産	19,597,292																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△14,068,303																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	515,334																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	8,566,927																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	395,421																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,590,621																																				
チ 前払年金費用	33,121																																				
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△4,623,742																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,473,199</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">597,809</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△643,778</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,068</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602,049</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,251</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,152,599</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は95,951千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199	ロ 利息費用	597,809	ハ 期待運用収益	△643,778	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	602,049	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注1, 2, 3)</td> <td style="text-align: right;">1,521,210</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">636,607</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△560,006</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,068</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">918,317</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,251</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,639,448</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は52,103千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521,210	ロ 利息費用	636,607	ハ 期待運用収益	△560,006	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	918,317	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639,448								
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,473,199																																				
ロ 利息費用	597,809																																				
ハ 期待運用収益	△643,778																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	602,049																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,152,599																																				
イ 勤務費用 (注1, 2, 3)	1,521,210																																				
ロ 利息費用	636,607																																				
ハ 期待運用収益	△560,006																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	918,317																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20,251																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,639,448																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)
賞与引当金加算額 688,914	繰延税金資産合計 255,087
繰越欠損金 513,654	(繰延税金負債)
賞与引当金に係る社会保険料加算額 72,463	繰延税金負債合計 13,914
その他 396,285	繰延税金資産の純額 241,172
繰延税金資産小計 1,671,317	
評価性引当金 △14,189	
繰延税金資産合計 1,657,127	
(繰延税金負債)	
在外連結子会社の留保利益 728,311	
その他 120,361	
繰延税金負債合計 848,672	
繰延税金資産の純額 808,455	
(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産)	(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産)
退職給付引当金加算額 1,565,470	繰越欠損金 691,039
貸倒引当金 919,574	連結上消去された未実現利益 317,436
減価償却費償却限度超過額 761,787	貸倒引当金 175,921
連結子会社の繰越欠損金 575,372	その他 89,960
連結上消去された未実現利益 382,176	繰延税金資産小計 1,274,357
ソフトウェア加算額 314,831	評価性引当金 △889,954
役員退職慰労引当金加算額 245,814	繰延税金資産合計 384,402
投資有価証券等評価損 102,381	(繰延税金負債)
その他 33,012	繰延税金負債合計 -
繰延税金資産小計 4,900,422	繰延税金資産の純額 384,402
評価性引当金 △1,665,076	
繰延税金資産合計 3,235,346	
(繰延税金負債)	
土地評価差額 281,029	
圧縮記帳積立金 263,802	
その他有価証券評価差額金 86,491	
その他 5,792	
繰延税金負債合計 637,116	
繰延税金資産の純額 2,598,229	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
(3) 繰延税金負債（流動の部）	(3) 繰延税金負債（流動の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
賞与引当金加算額	繰越欠損金
115,879	908,842
その他	賞与引当金加算額
30,109	823,026
繰延税金資産合計	賞与引当金に係る社会保険料 加算額
145,988	95,660
（繰延税金負債）	その他
在外連結子会社の留保利益	483,187
183,152	繰延税金資産小計
その他	2,310,716
5,051	評価性引当金
繰延税金負債合計	△2,310,716
188,204	繰延税金資産合計
繰延税金負債の純額	-
42,215	（繰延税金負債）
	在外連結子会社の留保利益
	1,022,523
	その他
	1,588
	繰延税金負債合計
	1,024,112
	繰延税金負債の純額
	1,024,112
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減価償却費償却限度超過額	退職給付引当金加算額
215,735	1,759,855
その他	減価償却費償却限度超過額
118,161	687,116
繰延税金資産合計	貸倒引当金
333,896	655,481
（繰延税金負債）	ソフトウェア加算額
在外連結子会社の減価償却費	264,321
358,774	その他
その他	448,857
159,674	繰延税金資産小計
繰延税金負債合計	3,815,632
518,449	評価性引当金
繰延税金負債の純額	△3,652,474
184,552	繰延税金資産合計
	163,157
	（繰延税金負債）
	土地評価差額
	281,029
	圧縮記帳積立金
	261,345
	在外連結子会社の減価償却費
	190,648
	その他有価証券評価差額金
	128,319
	その他
	199,656
	繰延税金負債合計
	1,060,999
	繰延税金負債の純額
	897,841

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">△33.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金増加額</td> <td style="text-align: right;">25.6</td> </tr> <tr> <td>連結上消去された連結子会社の配当金</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△25.5</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">28.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割額	0.8	試験研究費税額控除	△0.7	在外連結子会社の税金減免	△33.9	連結子会社の繰越欠損金増加額	25.6	連結上消去された連結子会社の配当金	10.2	連結子会社との税率差異	△25.5	在外連結子会社の留保利益	5.1	評価性引当金の増加額	28.5	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△109.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税金減免</td> <td style="text-align: right;">△46.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金増加額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>連結上消去された連結子会社の配当金</td> <td style="text-align: right;">116.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△42.7</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加額</td> <td style="text-align: right;">391.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410.9</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度における税率変更</p> <p>当社の主要な事業所の所在地である狭山市において、経過措置期間中であった法人市民税の負担緩和措置が終了したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率を40.1%から40.2%に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△109.0	住民税均等割額	1.5	在外連結子会社の税金減免	△46.2	連結子会社の繰越欠損金増加額	8.2	連結上消去された連結子会社の配当金	116.9	連結子会社との税率差異	△42.7	在外連結子会社の留保利益	8.3	評価性引当金の増加額	391.5	その他	30.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	410.9
法定実効税率	40.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																						
住民税均等割額	0.8																																																						
試験研究費税額控除	△0.7																																																						
在外連結子会社の税金減免	△33.9																																																						
連結子会社の繰越欠損金増加額	25.6																																																						
連結上消去された連結子会社の配当金	10.2																																																						
連結子会社との税率差異	△25.5																																																						
在外連結子会社の留保利益	5.1																																																						
評価性引当金の増加額	28.5																																																						
その他	5.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6																																																						
法定実効税率	40.2																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△109.0																																																						
住民税均等割額	1.5																																																						
在外連結子会社の税金減免	△46.2																																																						
連結子会社の繰越欠損金増加額	8.2																																																						
連結上消去された連結子会社の配当金	116.9																																																						
連結子会社との税率差異	△42.7																																																						
在外連結子会社の留保利益	8.3																																																						
評価性引当金の増加額	391.5																																																						
その他	30.3																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	410.9																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,053,477	44,713,501	46,516,501	—	309,283,479	—	309,283,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,164,193	326,007	429,238	—	6,919,439	(6,919,439)	—
計	224,217,670	45,039,509	46,945,739	—	316,202,919	(6,919,439)	309,283,479
営業費用	224,271,341	43,322,514	42,420,528	4,125	310,018,511	(6,786,000)	303,232,510
営業利益 (又は営業損失)	△53,670	1,716,994	4,525,211	△4,125	6,184,408	(133,439)	6,050,969
<b>II 資産</b>	79,373,549	21,710,724	21,069,409	194,694	122,348,378	(2,294,065)	120,054,313

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,734,344千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は180,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は506,411千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,512,565	29,208,019	44,945,864	—	275,666,450	—	275,666,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,132,321	431,003	113,732	—	6,677,057	(6,677,057)	—
計	207,644,887	29,639,022	45,059,597	—	282,343,507	(6,677,057)	275,666,450
営業費用	209,913,815	29,487,370	40,503,184	9,038	279,913,408	(6,506,575)	273,406,833
営業利益 (又は営業損失)	△2,268,928	151,652	4,556,412	△9,038	2,430,098	(170,481)	2,259,616
II 資産	81,045,402	22,768,148	24,220,917	617,469	128,651,938	(3,208,460)	125,443,478

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国、ブラジル

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,022,936千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より、

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	44,719,190	42,675,389	3,894,394	91,288,974
II 連結売上高(千円)	—	—	—	309,283,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	13.8	1.2	29.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	28,855,361	41,041,762	4,312,844	74,209,969
II 連結売上高(千円)	—	—	—	275,666,450
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	14.9	1.5	26.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド他

その他の地域：英国、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先 役員の兼任等	自動車 の組立及び部品等の販売	204,095,484	売掛金	17,542,830
							原材料の購入	157,663,418	買掛金	11,140,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
  - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- （注） 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ユー ワイ ティ ー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業 取引 以外 の取 引 資金の 貸付 ※2	1,826,760	長期 貸付 金 ※3	1,826,760
	ヒラタ ヤチ ョ リー シン グ リミ テ ッ ド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業 取引 以外 の取 引 保証債務	800,964	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において1,595,561千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチョ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先 役員の兼任等	営業取引	自動車部品等の販売	6,715,631	売掛金	817,337
								原材料の購入	1,664,747	買掛金	185,829

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	565,649	長期貸付金 ※3	565,649

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー(ユーカー)リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、565,649千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において802,791千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

本田技研工業(株)(東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車 の組立及び部品等の販売	191,200,815	売掛金	25,524,951	
							原材料の購入	150,320,750	買掛金	19,253,813	
							土地・構築物等の賃貸	55,065	未収入金	3,969	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ユーワイティ リーミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引 以外の取引	資金の貸付 ※2	1,824,810	長期貸付金 ※3	1,824,810
	ヒラタヤチョー リーシング リーミテッド	英国 コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引 以外の取引	保証債務	757,998	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョー インダストリー（ユーケー）リーミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595,561千円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタヤチョーリーシングリーミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,911,317	売掛金	785,094
								原材料の購入	1,636,156	買掛金	316,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ユーワイティードリミテッド	英国コペンハーゲン	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	628,290	長期貸付金 ※3	628,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、628,290千円の貸倒引当金を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業㈱（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,545円33銭	1株当たり純資産額	1,406円69銭
1株当たり当期純利益	16円30銭	1株当たり当期純損失(△)	△176円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	391,487	△4,231,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	391,487	△4,231,403
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,756	24,013,766

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	41,210,778	37,507,678
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,101,659	3,727,808
(うち少数株主持分)(千円)	(4,101,659)	(3,727,808)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,109,119	33,779,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,013,766	24,013,766

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,768,580	23,025,010	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,610,137	5,694,251	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	214,126	76,231	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,610,355	9,789,329	1.7	平成23年 ～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	189,157	150,094	—	平成23年 ～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	40,392,357	38,734,918	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,954,404	4,070,755	1,612,961	124,314
リース債務	58,917	54,795	32,466	3,868
計	4,013,321	4,125,550	1,645,428	128,182

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	54,592,726	67,805,638	72,651,279	80,616,805
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(△)(千円)	△999,786	△558,191	1,184,848	1,710,544
四半期純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△683,112	△4,478,238	891,941	38,006
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△28.45	△186.49	37.14	1.58

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,468	483,928
受取手形	39,193	※1 7,017
売掛金	※1 19,161,153	※1 27,980,778
商品及び製品	248,562	521,956
仕掛品	904,708	1,464,954
原材料及び貯蔵品	1,467,070	1,443,946
前払費用	23,495	4,361
繰延税金資産	1,362,273	—
短期貸付金	13,416	—
未収入金	※1 1,600,184	※1 2,111,686
未収還付法人税等	1,910,461	—
その他	86,710	114,257
流動資産合計	27,098,698	34,132,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,244,527	21,872,244
減価償却累計額	△13,044,060	△13,767,960
建物（純額）	8,200,466	8,104,283
構築物	3,662,058	3,677,959
減価償却累計額	△2,153,689	△2,303,677
構築物（純額）	1,508,369	1,374,282
機械及び装置	47,475,089	48,399,245
減価償却累計額	△36,104,755	△37,776,575
機械及び装置（純額）	11,370,333	10,622,670
車両運搬具	241,275	234,181
減価償却累計額	△164,949	△165,693
車両運搬具（純額）	76,325	68,488
工具、器具及び備品	23,052,415	23,940,623
減価償却累計額	△19,045,652	△20,938,997
工具、器具及び備品（純額）	4,006,763	3,001,625
土地	12,972,660	13,736,450
建設仮勘定	1,240,825	842,065
有形固定資産合計	39,375,744	37,749,865
無形固定資産		
借地権	74,380	74,730
施設利用権	14,950	14,548
無形固定資産合計	89,331	89,279
投資その他の資産		
投資有価証券	677,066	779,398
関係会社株式	13,213,889	12,910,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	950	950
関係会社出資金	2,445,440	2,725,339
従業員に対する長期貸付金	50,035	41,391
関係会社長期貸付金	1,826,760	1,824,810
長期前払費用	37,935	33,221
繰延税金資産	1,634,203	—
敷金及び保証金	167,982	198,110
事業保険積立金	66,377	63,413
その他	42,590	40,389
貸倒引当金	△1,632,551	△1,630,551
投資その他の資産合計	18,530,679	16,986,908
固定資産合計	57,995,755	54,826,053
資産合計	85,094,453	88,958,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,099	78,086
買掛金	※1 14,817,018	※1 23,227,687
短期借入金	17,106,760	18,724,810
1年内返済予定の長期借入金	4,097,079	4,192,592
リース債務	187,649	54,545
未払金	4,322,878	3,698,166
未払費用	451,812	578,782
未払法人税等	—	54,650
前受金	13,545	120,901
預り金	96,053	91,112
前受収益	3,109	2,898
賞与引当金	1,664,572	1,768,091
役員賞与引当金	19,176	28,691
未払消費税等	147,116	289,427
設備関係支払手形	75,747	16,860
流動負債合計	43,062,619	52,927,302
固定負債		
長期借入金	10,395,838	6,173,846
リース債務	147,805	114,450
繰延税金負債	—	389,665
退職給付引当金	2,039,315	2,661,374
役員退職慰労引当金	468,464	—
その他	75,258	310,466
固定負債合計	13,126,681	9,649,802
負債合計	56,189,300	62,577,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	3,504,076	3,504,076
利益剰余金		
利益準備金	509,364	509,364
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	394,059	388,767
別途積立金	23,700,000	19,700,000
繰越利益剰余金	△2,992,498	△1,570,970
利益剰余金合計	21,610,925	19,027,161
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	28,775,954	26,192,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,198	189,645
評価・換算差額等合計	129,198	189,645
純資産合計	28,905,152	26,381,835
負債純資産合計	85,094,453	88,958,940

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 212,556,616	※1 198,597,194
売上原価		
製品期首たな卸高	341,387	248,562
当期製品製造原価	※1 205,619,025	※1 194,319,854
合計	205,960,412	194,568,416
製品期末たな卸高	248,562	521,956
製品売上原価	205,711,850	194,046,460
売上総利益	6,844,766	4,550,734
販売費及び一般管理費	※2、※6 6,317,747	※2、※6 5,204,333
営業利益又は営業損失(△)	527,018	△653,599
営業外収益		
受取利息	3,064	7,935
受取配当金	※1 38,135	※1 2,876,530
固定資産賃貸料	※1 62,888	91,149
その他	38,588	135,807
営業外収益合計	142,675	3,111,423
営業外費用		
支払利息	384,946	331,057
貸与資産減価償却費	16,090	20,452
為替差損	—	43,057
その他	36,936	10,905
営業外費用合計	437,973	405,473
経常利益	231,720	2,052,350
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,526	※3 40,172
その他	—	840
特別利益合計	5,526	41,012
特別損失		
固定資産売却損	※4 49	※4 1,819
固定資産除却損	※5 374,969	※5 235,563
貸倒引当金繰入額	1,595,561	—
投資有価証券評価損	1,811,761	289,454
減損損失	※7 90,911	※7 69,324
その他	45,722	31,554
特別損失合計	3,918,976	627,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,681,729	1,465,646
法人税、住民税及び事業税	20,327	127,934
過年度法人税等戻入額	△99,241	—
法人税等調整額	△112,877	3,345,146
法人税等合計	△191,792	3,473,080
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		173,696,853	83.4	162,143,362	82.5
II 外注加工費		1,662,880	0.8	1,321,672	0.7
III 労務費		18,218,016	8.8	18,581,705	9.5
IV 経費	※2	14,595,649	7.0	14,379,671	7.3
当期総製造費用		208,173,400	100.0	196,426,411	100.0
期首仕掛品たな卸高		942,877		904,708	
合計		209,116,278		197,331,120	
期末仕掛品たな卸高		904,708		1,464,954	
他勘定振替高	※3	2,592,544		1,546,311	
当期製品製造原価		205,619,025		194,319,854	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。		1	同左
※2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 6,770,462千円		※2	経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 7,339,610千円
※3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。		※3	同左

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,685,600	3,685,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,685,600	3,685,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,504,066	3,504,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,504,066	3,504,066
その他資本剰余金		
前期末残高	13	10
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	3,504,079	3,504,076
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	3,504,076	3,504,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509,364	509,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	509,364	509,364
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	399,652	394,059
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,592	△5,291
当期変動額合計	△5,592	△5,291
当期末残高	394,059	388,767
別途積立金		
前期末残高	19,500,000	23,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,200,000	—
別途積立金の取崩	—	△4,000,000
当期変動額合計	4,200,000	△4,000,000
当期末残高	23,700,000	19,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,412,259	△2,992,498
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,592	5,291
別途積立金の積立	△4,200,000	—
別途積立金の取崩	—	4,000,000
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
当期変動額合計	△8,404,757	1,421,527
当期末残高	△2,992,498	△1,570,970
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,821,276	21,610,925
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
当期変動額合計	△4,210,350	△2,583,764
当期末残高	21,610,925	19,027,161
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△24,604	△24,648
当期変動額		
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△24,648	△24,648
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,986,351	28,775,954
当期変動額		
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	△4,210,397	△2,583,764
当期末残高	28,775,954	26,192,190
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	279,475	129,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,276	60,447
当期変動額合計	△150,276	60,447
当期末残高	129,198	189,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,265,827	28,905,152
当期変動額		
剰余金の配当	△720,413	△576,330
当期純損失(△)	△3,489,937	△2,007,433
自己株式の取得	△60	—
自己株式の処分	13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,276	60,447
当期変動額合計	△4,360,674	△2,523,316
当期末残高	28,905,152	26,381,835

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ135,301千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、当期より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ419,574千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給を決議しております。これにより当該定時株主総会終了時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。          なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は、11,249千円であります。</p> <p>2 前期において、区分掲記しておりました「未収還付法人税」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。          なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税」は、91,822千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。          なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、19,667千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。(区分掲記したものを除く。)			※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおり であります。(区分掲記したものを除く。)		
売掛金	18,541,939千円		受取手形	3,400千円	
未収入金	1,271,433千円		売掛金	27,217,934千円	
買掛金	11,277,274千円		未収入金	1,619,196千円	
			買掛金	19,653,322千円	
2 偶発債務			2 偶発債務		
保証債務			保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容
ヤチヨ オブ アメ リカ インコーポレ ーテッド	3,485,053	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメ リカ インコーポレ ーテッド	3,707,234	銀行借入金
ヤチヨ マニュファ クチュアリング オ ブ アラバマ エル エル シー	18,663	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	757,998	銀行借入金
ユー ワイ ティー リミテッド	346,495	銀行借入金	計	4,465,232	—
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	800,964	銀行借入金			
計	4,651,176	—			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 207,988,068千円 原材料仕入高 158,459,046千円 受取配当金 26,212千円 固定資産賃貸料 23,641千円	※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 195,542,690千円 原材料仕入高 154,440,703千円 受取配当金 2,831,821千円
※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,107,495千円 役員報酬 345,877千円 給料手当 791,514千円 退職給付費用 170,121千円 賞与引当金繰入額 130,276千円 役員賞与引当金繰入額 19,176千円 役員退職慰労引当金繰入額 132,327千円 研究開発費 1,957,699千円 減価償却費 33,898千円 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 802,259千円 役員報酬 291,903千円 給料手当 788,363千円 退職給付費用 203,786千円 賞与引当金繰入額 141,069千円 役員賞与引当金繰入額 28,691千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,244千円 研究開発費 1,645,864千円 減価償却費 42,984千円 なお、販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 5,499千円 車両運搬具 26千円 計 5,526千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 666千円 車両運搬具 27千円 工具、器具及び備品 15千円 土地 39,463千円 計 40,172千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 49千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,646千円 車両運搬具 98千円 工具、器具及び備品 75千円 計 1,819千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 153,669千円 構築物 5,503千円 機械及び装置 163,277千円 車両運搬具 635千円 工具、器具及び備品 51,353千円 その他 528千円 計 374,969千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 93,051千円 構築物 2,941千円 機械及び装置 88,244千円 車両運搬具 10,852千円 工具、器具及び備品 40,474千円 計 235,563千円
※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,957,699千円	※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,645,864千円

前事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

※7 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当期に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として55,173千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物47,451千円、構築物1,484千円、機械及び装置6,050千円及び工具、器具及び備品187千円です。

また、同工場の一部の設備について当期末日現在において遊休状態にあり、今後の使用見込みや売却の予定もないことから、その資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として35,737千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,921千円、機械及び装置29,484千円、車両運搬具799千円、工具、器具及び備品1,531千円です。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品	55,173千円
埼玉県狭山市 柏原工場	遊休資産	建物、機械及び 装置、車両運搬 具、器具及び 備品	35,737千円
計			90,911千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

※7 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

鈴鹿工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、当期に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として47,080千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,815千円、機械及び装置42,942千円、車両運搬具5千円及び工具、器具及び備品2,316千円です。

四日市製作所自動車組立生産関連設備のうち一部の設備については、当期に処分が決定されたためその資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,594千円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置1,471千円、車両運搬具122千円です。

柏原工場自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌期に生産設備集約化などを行い稼働を終了することから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として20,649千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物14,294千円、機械及び装置6,355千円です。

場所	主な用途	種類	減損損失
三重県鈴鹿市 鈴鹿工場	自動車部品 生産関連設備	建物、機械及び 装置、車両運搬 具、器具及び 備品	47,080千円
三重県四日市 四日市製作所	自動車組立 生産関連設備	機械及び装置、 車両運搬具	1,594千円
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物、機械及び 装置	20,649千円
計			69,324千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,901	52	19	28,934
計	28,901	52	19	28,934

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,934	—	—	28,934
計	28,934	—	—	28,934



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">669,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">492,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料加算額</td><td style="text-align: right;">68,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482,635</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">120,361</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,362,273</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産 (固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">817,765</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">726,516</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">656,066</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">654,653</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">305,140</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算額</td><td style="text-align: right;">187,854</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">79,272</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,459,939</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,475,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984,497</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">263,802</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,634,203</td></tr> </table>	賞与引当金加算額	669,285	繰越欠損金	492,600	賞与引当金に係る社会保険料加算額	68,591	その他	252,157	繰延税金資産合計	1,482,635	未収事業税	120,361	繰延税金負債合計	120,361	繰延税金資産の純額	1,362,273	退職給付引当金加算額	817,765	関係会社株式評価損	726,516	減価償却費償却限度超過額	656,066	貸倒引当金	654,653	ソフトウェア加算額	305,140	役員退職慰労引当金加算額	187,854	投資有価証券等評価損	79,272	その他	32,671	繰延税金資産小計	3,459,939	評価性引当金	△1,475,442	繰延税金資産合計	1,984,497	圧縮記帳積立金	263,802	その他有価証券評価差額金	86,491	繰延税金負債合計	350,294	繰延税金資産の純額	1,634,203	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">756,252</td></tr> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">713,300</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料加算額</td><td style="text-align: right;">80,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,781</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,681,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">1,069,872</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">844,688</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">655,481</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">614,518</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">252,031</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">79,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644,201</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,644,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">261,345</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128,319</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,665</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389,665</td></tr> </table>	繰越欠損金	756,252	賞与引当金加算額	713,300	賞与引当金に係る社会保険料加算額	80,942	その他	131,286	繰延税金資産小計	1,681,781	評価性引当金	△1,681,781	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-	退職給付引当金加算額	1,069,872	関係会社株式評価損	844,688	貸倒引当金	655,481	減価償却費償却限度超過額	614,518	ソフトウェア加算額	252,031	投資有価証券等評価損	79,470	その他	128,138	繰延税金資産小計	3,644,201	評価性引当金	△3,644,201	繰延税金資産合計	-	圧縮記帳積立金	261,345	その他有価証券評価差額金	128,319	繰延税金負債合計	389,665	繰延税金負債の純額	389,665
賞与引当金加算額	669,285																																																																																												
繰越欠損金	492,600																																																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	68,591																																																																																												
その他	252,157																																																																																												
繰延税金資産合計	1,482,635																																																																																												
未収事業税	120,361																																																																																												
繰延税金負債合計	120,361																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,362,273																																																																																												
退職給付引当金加算額	817,765																																																																																												
関係会社株式評価損	726,516																																																																																												
減価償却費償却限度超過額	656,066																																																																																												
貸倒引当金	654,653																																																																																												
ソフトウェア加算額	305,140																																																																																												
役員退職慰労引当金加算額	187,854																																																																																												
投資有価証券等評価損	79,272																																																																																												
その他	32,671																																																																																												
繰延税金資産小計	3,459,939																																																																																												
評価性引当金	△1,475,442																																																																																												
繰延税金資産合計	1,984,497																																																																																												
圧縮記帳積立金	263,802																																																																																												
その他有価証券評価差額金	86,491																																																																																												
繰延税金負債合計	350,294																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,634,203																																																																																												
繰越欠損金	756,252																																																																																												
賞与引当金加算額	713,300																																																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	80,942																																																																																												
その他	131,286																																																																																												
繰延税金資産小計	1,681,781																																																																																												
評価性引当金	△1,681,781																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																												
退職給付引当金加算額	1,069,872																																																																																												
関係会社株式評価損	844,688																																																																																												
貸倒引当金	655,481																																																																																												
減価償却費償却限度超過額	614,518																																																																																												
ソフトウェア加算額	252,031																																																																																												
投資有価証券等評価損	79,470																																																																																												
その他	128,138																																																																																												
繰延税金資産小計	3,644,201																																																																																												
評価性引当金	△3,644,201																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																												
圧縮記帳積立金	261,345																																																																																												
その他有価証券評価差額金	128,319																																																																																												
繰延税金負債合計	389,665																																																																																												
繰延税金負債の純額	389,665																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△74.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">262.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△74.8	住民税均等割額	1.2	評価性引当金の増加額	262.5	その他	6.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	237.0																																																																												
法定実効税率	40.2																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△74.8																																																																																												
住民税均等割額	1.2																																																																																												
評価性引当金の増加額	262.5																																																																																												
その他	6.4																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	237.0																																																																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	3 当事業年度における税率変更 当社の主要な事業所の所在地である狭山市において、経過措置期間中であった法人市民税の負担緩和措置が終了したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率を40.1%から40.2%に変更しております。 これによる影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,203円69銭 1株当たり当期純損失(△) △145円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,098円61銭 1株当たり当期純損失(△) △83円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△3,489,937	△2,007,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△3,489,937	△2,007,433
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,756	24,013,766

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,905,152	26,381,835
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,905,152	26,381,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,013,766	24,013,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)リコー	195,819	285,896
ケーティエイチパーツインダストリーズ インコーポレーテッド	300	279,150
テイ・エス テック(株)	48,000	84,096
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,740	39,562
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,087	37,348
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	29,376
(株)T&Dホールディングス	4,785	10,589
(株)ケーヒン	5,138	9,279
他2銘柄	11	4,100
その他有価証券計	374,646	779,398
投資有価証券計	374,646	779,398
計	374,646	779,398

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,244,527	834,737	207,020 (14,834)	21,872,244	13,767,960	840,966	8,104,283
構築物	3,662,058	42,937	27,036	3,677,959	2,303,677	174,082	1,374,282
機械及び装置	47,475,089	3,047,037	2,122,880 (50,202)	48,399,245	37,776,575	3,617,837	10,622,670
車両運搬具	241,275	47,064	54,158 (128)	234,181	165,693	43,170	68,488
工具、器具及び備品	23,052,415	2,052,900	1,164,693 (2,316)	23,940,623	20,938,997	2,860,764	3,001,625
土地	12,972,660	766,760	2,971	13,736,450	—	—	13,736,450
建設仮勘定	1,240,825	6,384,635	6,783,395	842,065	—	—	842,065
有形固定資産計	109,888,851	13,176,073	10,362,155 (67,481)	112,702,770	74,952,904	7,536,822	37,749,865
無形固定資産							
借地権	—	—	—	74,730	—	—	74,730
施設利用権	—	—	—	19,739	5,190	401	14,548
無形固定資産計	—	—	—	94,470	5,190	401	89,279
長期前払費用	106,542	1,190	—	107,732	74,511	5,904	33,221

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 四日市製作所 2,666,280千円  
 工具、器具及び備品 四日市製作所 1,504,724千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 柏原工場 946,937千円  
 四日市製作所 685,680千円  
 工具、器具及び備品 鈴鹿工場 608,667千円  
 四日市製作所 480,796千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,632,551	—	2,000	—	1,630,551
賞与引当金	1,664,572	1,768,091	1,664,572	—	1,768,091
役員賞与引当金	19,176	28,691	19,176	—	28,691
役員退職慰労引当金	468,464	18,244	248,056	238,653	—

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されたことに伴い、固定負債の「その他」に振替えたものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,113
預金	
普通預金	481,814
預金計	481,814
計	483,928

## b 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合志技研工業(株)	3,400
(株)ROKI	2,400
(株)リーデン	1,217
計	7,017

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	4,301
"    5月	1,912
"    6月	—
"    7月	—
"    8月	804
計	7,017

## c 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	25,524,951
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	712,192
スズキ(株)	534,412
八千代工業(中山)有限公司	471,939
八千代工業(武漢)有限公司	259,505
その他	477,777
計	27,980,778

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,161,153	208,311,140	199,491,515	27,980,778	87.70	41.30

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

## d 商品及び製品

品目	金額(千円)
自動車部品	521,933
その他	23
計	521,956

## e 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	1,353,023
自動車組立	111,924
その他	5
計	1,464,954

## f 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	58,706
塗料材	66,503
樹脂材	65,675
オイル材	2,886
購入部品	722,919
小計	916,692
貯蔵品	
設備補修部品	513,267
補助材料他	13,986
小計	527,254
合計	1,443,946

## g 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレ レーテッド	5,827,258	5,827,258	子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファ クチュアリング インコーポレーテッド	3,784,664	3,784,664	〃
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテ ッド	959,935	959,935	〃
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッ ド	718,270	718,270	関連会社
合志技研工業(株)	633,225	633,225	子会社
その他 5社	3,088,297	987,081	〃
計	15,011,651	12,910,435	—

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

## ② 負債の部

## a 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロン(株)	16,120
(株)日本製鋼所	15,747
イワタボルト(株)	7,500
住友スリーエム(株)	5,290
(株)スリーボンド	4,250
その他	29,179
計	78,086

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	17,701
〃 5月	36,695
〃 6月	12,881
〃 7月	10,808
計	78,086

b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	19,253,813
(株)ワイジーテック	382,200
(株)扇商会	207,446
扇屋塗料(株)	189,851
(株)ウチゲン	173,868
その他	3,020,506
計	23,227,687

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	8,063,330
(株)三菱東京UFJ銀行	7,361,480
(株)みずほコーポレート銀行	2,000,000
(株)百五銀行	700,000
(株)埼玉りそな銀行	600,000
計	18,724,810

d 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三井住友銀行	2,000,000	平成23年4月～平成26年3月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000	平成23年4月～平成26年2月	〃
(株)百五銀行	966,692	平成23年4月～平成26年2月	〃
(株)埼玉りそな銀行	604,154	平成23年4月～平成26年2月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	603,000	平成23年4月～平成26年2月	〃
計	6,173,846	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	  東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店  東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  —————  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL <a href="http://www.yachiyo-ind.co.jp">http://www.yachiyo-ind.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第56期）	自	平成20年4月1日	平成21年6月24日
		至	平成21年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類				平成21年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	（第57期第1四半期）	自	平成21年4月1日	平成21年8月7日
		至	平成21年6月30日	関東財務局長に提出。
	（第57期第2四半期）	自	平成21年7月1日	平成21年11月12日
		至	平成21年9月30日	関東財務局長に提出。
	（第57期第3四半期）	自	平成21年10月1日	平成22年2月12日
		至	平成21年12月31日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長加藤正彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の事業計画売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。